

令和４年度 香取市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度香取市水道事業決算

令和４年度香取市簡易水道事業決算

令和４年度香取市公共下水道事業決算

令和４年度香取市農業集落排水事業決算

第２ 審査の期間

令和５年６月１日から令和５年８月４日まで

第３ 審査の実施方法及び着眼点

審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 香取市水道事業会計

(1) 業務の実績

令和4年度における給水人口は53,109人、給水戸数は23,187戸で、前年度と比較すると給水人口で748人(1.39%)減少し、給水戸数で85戸(0.37%)増加している。

計画給水人口は、58,600人で、計画給水人口に対する普及率は90.63%、給水区域内人口61,958人に対する普及率は85.72%となっている。

年間総配水量は、6,958,560 m³、年間総有収水量は5,683,178 m³で、前年度と比較すると、それぞれ1.66%、1.78%減少している。

また、有収率は81.67%で、前年度と比較すると0.10ポイント減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

山田配水場築造工事(土木建築)を222,750,000円、山田ポンプ場築造工事(土木建築)を279,922,000円で、その他山田配水場及び山田ポンプ場機械設備工事、同電気設備工事等を実施している。

○改良工事

田部地先送配水管布設替工事を83,751,800円、田部地先送水管布設替工事を58,396,800円で、その他下小堀地先配水管布設替工事、水郷町地先配水管布設替工事、篠原新田地先配水管布設替工事等を実施している。

○保存工事

佐原浄水場ろ過池更生工事を24,236,300円で、その他飯島取水場取水口付近浚渫工事、城山第1浄水場配水池緊急遮断弁修繕等を実施している。

【業務実績表】

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増	減	比 率
計 画 給 水 人 口		58,600 人	58,600 人	- 人	- 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口		61,958 人	63,080 人	- 人	1,122 人	98.22 %
給 水 人 口		53,109 人	53,857 人	- 人	748 人	98.61 %
普 及 率	対計画給水人口	90.63 %	91.91 %	- ポイント	1.28 ポイント	-
	対給水区域内人口	85.72 %	85.38 %	0.34 ポイント	- ポイント	-
給 水 戸 数		23,187 戸	23,102 戸	85 戸	- 戸	100.37 %
年 間 総 配 水 量		6,958,560 m ³	7,075,700 m ³	- m ³	117,140 m ³	98.34 %
一 日 平 均 配 水 量		19,065 m ³	19,385 m ³	- m ³	320 m ³	98.35 %
年 間 総 有 収 水 量		5,683,178 m ³	5,786,000 m ³	- m ³	102,822 m ³	98.22 %
有 収 率		81.67 %	81.77 %	- ポイント	0.10 ポイント	-
職 員 数		27 人	28 人	- 人	1 人	96.43 %

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出（別表 1－1）

収入決算額は、予算額より 11,347,545 円の減収となり、執行率は 99.38%である。減収の主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金である。

なお、仮受消費税及び地方消費税として、営業収益に 135,861,765 円、営業外収益に 8,323,966 円が含まれている。

支出決算額は、予算額から 76,390,999 円の不用額が生じ、執行率は 95.75%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、営業費用に 72,889,196 円が、特別損失に 39,148 円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 83,868,454 円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出（別表 1－2）

資本的収入決算額は 1,183,286,624 円で、予算額より 1,088,729,996 円減収となり、執行率は 52.08%である。減収の主なものは、企業債、出資金である。

なお、企業債に前年度未払にかかる財源充当額 283,500,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 1,839,943,118 円で、翌年度へ 1,108,340,070 円繰越し、77,076,682 円の不用額が生じ、執行率は 60.82%である。不用額の主なものは、建設改良費 75,691,240 円で、その主な事業名は管路整備費、施設改良費及び水道施設統廃合事業費である。また、翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越 766,125,470 円（小見川浄水場更新事業、山田配水場築造事業、山田ポンプ場築造事業（その 1））、建設改良費の繰越 342,214,600 円（長岡地先配水管布設替工事（その 2）、篠原新田地先配水管布設替工事等）である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、建設改良費に 111,923,870 円が含まれている。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 283,500,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 940,156,494 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,849,990 円、減債積立金 218,611,820 円及び過年度分損益勘定留保資金 356,594,684 円で補てんした。なお不足する額 272,100,000 円（未払相当分）については、令和 4 年度同意済企業債の未発行分 272,100,000 円をもって翌年度へ措置するものとする。

(3) 経営状況（別表 1－3）

総収益は、1,643,875,512 円で、前年度と比較し、7.05%の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益は、主に給水収益の減少により 1.60%減少、営業外収益は、主に県・他会計補助金の減少により 26.87%減少、特別利益で 4.56%増加している。

総費用は、1,649,560,657 円で、前年度と比較し、6.43%の増加である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用は、主に原水及び浄水費の増加により 8.36%増加し、営業外費用では、30.97%減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 5,685,145 円が当年度の純損失となり、前年度の黒字から赤字へと転じた。

なお、収支差引の内訳、費用の用途別内訳は次のとおりである。

【収支差引（税抜）】

(単位：円・%)

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	1,364,898,159	83.03	1,595,759,713	96.74	△ 230,861,554
2 営 業 外	278,743,868	16.96	52,933,006	3.21	225,810,862
3 特 別	233,485	0.01	867,938	0.05	△ 634,453
合 計	1,643,875,512	100.00	1,649,560,657	100.00	△ 5,685,145

【費用内訳（税抜）】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	構成比	対前年度比	令和 3 年度	構成比
支 払 利 息	52,390,071	3.17	80.06	65,437,403	4.22
職 員 給 与 費	144,663,331	8.77	106.00	136,479,410	8.81
減 価 償 却 費	677,745,793	41.09	101.01	670,975,613	43.29
動 力 費	113,668,365	6.89	143.41	79,260,108	5.11
物件費その他経費	661,093,097	40.08	110.59	597,767,105	38.57
合 計	1,649,560,657	100.00	106.43	1,549,919,639	100.00

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 8,966,318,282 円で、当年度に一般会計出資金として 354,316,000 円を受入れ、また、減債積立金から 218,611,820 円を組入れたため 572,927,820 円増加し、当年度末残高は 9,539,246,102 円である。

イ 資本剰余金

○受贈財産評価額

前年度末残高は 35,418,365 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○補助金

前年度末残高は 2,542,352 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

○減債積立金

前年度末残高は 0 円で、前年度の処分として未処分利益剰余金より 218,611,820 円を積立てたため、処分後残高は 218,611,820 円となったが、資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

○未処分利益剰余金

前年度末残高は 651,303,447 円で、前年度の処分として減債積立金へ 218,611,820 円を積立てたため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、更に当年度の損失金 5,685,145 円を差引いた 427,006,482 円が、当年度末処分利益剰余金である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 9,539,246,102 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 427,006,482 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

(5) 財 政 状 況 (別表 1-4)

資産合計及び負債・資本合計は 19,873,765,492 円で、前年度と比較すると 675,398,548 円 (3.52%) 増加している。

① 資産について

資産は、固定資産 17,666,438,918 円、流動資産 2,207,326,574 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 13,148,802,855 円、機械及び装置 1,076,486,827 円、建物 538,241,980 円で、無形固定資産の主なものは、ダム使用权 1,645,803,026 円である。

前年度と比較すると、有形固定資産が 4.00% 増加しているが、無形固定資産が 4.09% 減少し、固定資産全体で 3.19% の増加である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 1,637,942,988 円、未収金 468,558,226 円である。

前年度と比較すると、現金・預金で 2.75% 減少しているが、未収金で 48.09% 増加し、流動資産全体で 6.26% の増加である。

② 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,625,199,324 円、流動負債 1,186,297,902 円、繰延収益 2,039,762,270 円、資本金 9,539,246,102 円、剰余金 483,259,894 円である。

固定負債の主なものは、企業債 6,625,199,324 円で、前年度と比較すると 1.12% 増加し、固定負債全体で 1.10% の増加である。

流動負債の主なものは、企業債 508,034,012 円、未払金 610,687,013 円である。前年度と比較すると、企業債で 0.05% 増加、未払金で 25.07% 増加し、流動負債全体で 9.61% の増加である。

資本金は前年度と比較すると、6.39% 増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 427,006,482 円で、前年度と比較すると 34.44% 減少し、剰余金全体で 31.70% の減少である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

【企業債の概況】

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	1,335,672,605		268,786,633	1,066,885,972
機 構 資 金	5,716,130,510	582,000,000	233,123,146	6,065,007,364
縁 故 債	7,901,052		6,561,052	1,340,000
合 計	7,059,704,167	582,000,000	508,470,831	7,133,233,336

(6) 経 営 分 析 (別表 1－5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 60.69% となっており、前年度に比べ 0.46 ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 94.54% となっており、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 146.46% となっており、前年度に比べ 1.61 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 186.07% となっており、前年度に比べ 5.88 ポイント低下している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 62.10% となっており、前年度に比べ 1.04 ポイント低下している。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 276 円 35 銭で、前年度に比べ 21 円 96 銭、8.63% 増となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 239 円 6 銭で、前年度に比べ 44 銭、0.18% 増となっている。

この結果、1 m³ 当たりの販売損失は、37 円 29 銭で、前年よりも 21 円 52 銭増となっている。

⑦ 有 収 率

有収率は 81.67% で、前年度に比べ 0.10 ポイント低下している。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (別表1-6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、520,801,586 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△994,955,964 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、427,845,169 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 46,309,209 円の減少となり、資金期末残高は、1,637,942,988 円となっている。

2 香取市簡易水道事業会計

(1) 業務の実績

令和4年度における給水人口は2,746人、給水戸数は1,158戸で、前年度と比較すると給水人口で115人(4.02%)減少し、給水戸数で19戸(1.61%)減少している。

計画給水人口4,876人に対する普及率は56.32%、給水区域内人口3,934人に対する普及率は69.80%となっている。

年間総配水量は301,691 m³で、前年度と比較すると0.03%減少し、年間総有収水量は226,307 m³で、前年度と比較すると0.93%増加している。

また、有収率は75.01%で、前年度と比較すると0.71ポイント増加している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

岩部地先配水管布設替工事を17,505,400円、岩部地先配水管布設替跡本復旧工事を11,273,900円で、その他高萩地先配水管布設替跡本復旧工事を実施している。

○保存工事

中央浄水場計器盤外修繕を2,640,000円で、その他中央浄水場配水流量計変換器修繕、栗源第2取水井水中ポンプ修繕等を実施している。

【業務実績表】

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増	減	比 率
計画給水人口		4,876 人	4,876 人	- 人	- 人	100.00 %
給水区域内人口		3,934 人	4,010 人	- 人	76 人	98.10 %
給 水 人 口		2,746 人	2,861 人	- 人	115 人	95.98 %
普及率	対計画給水人口	56.32 %	58.68 %	- ポイント	2.36 ポイント	-
	対給水区域内人口	69.80 %	71.35 %	- ポイント	1.55 ポイント	-
給 水 戸 数		1,158 戸	1,177 戸	- 戸	19 戸	98.39 %
年間総配水量		301,691 m ³	301,775 m ³	- m ³	84 m ³	99.97 %
一日平均配水量		827 m ³	827 m ³	- m ³	- m ³	100.00 %
年間総有収水量		226,307 m ³	224,216 m ³	2,091 m ³	- m ³	100.93 %
有 収 率		75.01 %	74.30 %	0.71 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出(別表2-1)

収入決算額は、予算額より5,587,130円の減収となり、執行率は96.06%である。これは

主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金、県補助金が減収したことによる。

なお、仮受消費税及び地方消費税として、営業収益に 5,655,654 円、営業外収益に 200,019 円が、含まれている。

支出決算額は、予算額から 13,216,729 円の不用額が生じ、執行率は 90.40%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、営業費用に 3,765,106 円、特別損失に 51,800 円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、11,679,599 円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出（別表 2－2）

資本的収入決算額は 80,017,882 円で、予算額より 28,159,118 円減収となり、執行率は 73.97%である。これは、企業債、負担金の減収によるものである。

なお、企業債に前年度未払にかかる財源充当額 900,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 129,858,245 円で、9,809,755 円の不用額が生じ、執行率は 78.35%である。不用額の主なものは、建設改良費 9,809,501 円で、その主な事業名は管路整備費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、建設改良費に 2,694,556 円が含まれている。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 900,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 50,740,363 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 750,941 円、減債積立金 19,110,074 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,879,348 円で補っている。

（3）経 営 状 況（別表 2－3）

総収益は、129,694,543 円で、前年度と比較し、4.24%の増である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益で、給水収益の増収により 0.20%増加し、営業外収益で 7.67%増加、特別利益で 1.49%増加している。

総費用は、120,712,365 円で、前年度と比較し、14.62%の増加である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用で、主に原水及び浄水費の増加により 18.03%増加し、営業外費用で 12.31%減少、特別損失で 59.83%増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 8,982,178 円が当年度の純利益となっているが、前年度と比較し、53.00%減少している。

なお、収支差引の内訳、費用の用途別内訳は次のとおりである。

【収支差引（税抜）】

（単位：円・%）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	57,193,040	44.10	109,435,507	90.66	△ 52,242,467
2 営 業 外	72,371,263	55.80	10,758,400	8.91	61,612,863
3 特 別	130,240	0.10	518,458	0.43	△ 388,218
合 計	129,694,543	100.00	120,712,365	100.00	8,982,178

【費用内訳（税抜）】

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	構成比	対 年 度 前 比	令和3年度	構成比
支 払 利 息 及 び 諸 費	10,758,400	8.91	87.69	12,268,901	11.65
減 価 償 却 費	57,088,092	47.29	100.60	56,747,228	53.88
動 力 費	8,453,572	7.01	133.21	6,345,980	6.03
物 件 費 そ の 他 経 費	44,412,301	36.79	148.29	29,950,030	28.44
合 計	120,712,365	100.00	114.62	105,312,139	100.00

（４）剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 815,564,409 円で、当年度に一般会計出資金として 52,431,000 円を受入れ、利益剰余金から減債積立金 19,110,074 円を組入れたことにより、71,541,074 円増加し、当年度末残高は 887,105,483 円である。

イ 資本剰余金

前年度末残高は 15,703,050 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。
内訳は、すべて給水申込加入金である。

ウ 利益剰余金

前年度末残高は 53,138,848 円で、19,110,074 円を減債積立金から資本金へ組入れ、純利益 8,982,178 円が発生したことにより、差引 10,127,896 円減少し、当年度末残高は 43,010,952 円である。

内訳は、建設改良積立金 30,831,000 円、未処分利益剰余金 12,179,952 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 887,105,483 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,703,050 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 12,179,952 円で、当年度純利益と同額の 8,982,178 円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 3,197,774 円である。

（５）財 政 状 況（別表２－４）

資産合計及び負債・資本合計は 1,812,173,557 円で、前年度と比較すると 15,677,648 円 (0.86%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 1,204,581,059 円、流動資産 607,592,498 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 1,074,007,591 円、機械及び装置 72,733,509 円、建物 42,651,338 円で、無形固定資産は、電話加入権 792,800 円である。

前年度と比較すると、固定資産全体で 1.99% の減少である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 585,304,031 円、未収金 13,836,013 円である。前年度と比較すると、流動資産全体で 1.46%の増加である。

② 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 534,186,569 円、流動負債 113,264,090 円、繰延収益 218,903,413 円、資本金 887,105,483 円、剰余金 58,714,002 円である。

固定負債は企業債で、前年度と比較すると 11.53%の減少である。

流動負債の主なものは、企業債 96,102,496 円、未払金 16,264,189 円である。前年度と比較すると、流動負債全体で 1.08%の増加である。

資本金は前年度と比較すると、8.77%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 43,010,952 円で、前年度と比較すると、剰余金全体で 14.71%の減少である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

【企業債の概況】

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	514,432,007	5,600,000	70,958,182	449,073,825
機構資金	183,854,804	20,900,000	23,539,564	181,215,240
合 計	698,286,811	26,500,000	94,497,746	630,289,065

(6) 経営分析 (別表 2-5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 64.27%となっており、前年度に比べ 3.43 ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 70.90%となっており、前年度に比べ 0.73 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 103.42%となっており、前年度に比べ 7.10 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 536.44%となっており、前年度に比べ 2.02 ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営され

ている。当年度は 63.62%となっており、前年度と同率である。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。
当年度は 487 円 88 銭で、前年度に比べ 63 円 27 銭、14.90%の増となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 249 円 91 銭で、前年度に比べ 92 銭、0.37%の減となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は、前年よりも 64 円 19 銭増の 237 円 97 銭となっている。

⑦ 有 収 率

有収率は 75.01%で、前年度に比べ 0.71 ポイント上昇している。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (別表 2-6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、53,805,693 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△31,579,061 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△15,566,746 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 6,659,886 円の増加となり、資金期末残高は、585,304,031 円となっている。

3 香取市公共下水道事業会計

(1) 業務の実績

令和4年度における処理区域内人口は21,908人、接続人口は18,113人、処理区域内人口に対する水洗化率は82.68%で、前年度と比較すると処理区域内人口で370人(1.66%)、接続人口で292人(1.59%)減少し、水洗化率で0.06ポイント上昇している。

年間総有収水量は、2,209.0千 m^3 で、前年度と比較すると22.5千 m^3 (1.01%)減少している。

また、有収率は55.47%で、前年度と比較すると1.25ポイント増加している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

玉造分区污水管渠建設工事を業務委託により20,480,000円で実施している。

○改良工事

入船橋ポンプ場改築工事を業務委託により112,000,000円で、その他マンホール蓋改修工事等を実施している。

○保存工事

入船橋ポンプ場遠方監視制御装置信号変換器の修繕を実施している。

【業務実績表】

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		71,332 人	72,611 人	- 人	1,279 人	98.24 %
処理区域内人口		21,908 人	22,278 人	- 人	370 人	98.34 %
接 続 人 口		18,113 人	18,405 人	- 人	292 人	98.41 %
水 洗 化 率	対行政区域内人口	25.39 %	25.35 %	0.04 ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	82.68 %	82.62 %	0.06 ポイント	- ポイント	-
年間污水处理水量		3,982.2 千 m^3	4,115.4 千 m^3	- 千 m^3	133.2 千 m^3	96.76 %
一日平均污水处理量		10,910 m^3	11,275 m^3	- m^3	365 m^3	96.76 %
年間総有収水量		2,209.0 千 m^3	2,231.5 千 m^3	- 千 m^3	22.5 千 m^3	98.99 %
有 収 率		55.47 %	54.22 %	1.25 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		14 人	14 人	- 人	- 人	100.00 %

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出(別表3-1)

収入決算額は、予算額より6,671,071円の増収となり、執行率は100.43%である。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入が増収となったことによる。

なお、仮受消費税及び地方消費税として、営業収益に33,339,556円、営業外収益に3,585円が含まれている。

支出決算額は、予算額から 2,750,323 円の不用額が生じ、執行率は 99.81%である。不用額の主なものは、営業費用の処理場費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、営業費用に 31,448,259 円、特別損失に 1 円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き 108,764,394 円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出（別表 3－2）

資本的収入決算額は 582,279,710 円で、予算額より 744,695,290 円減収となり、執行率は 43.88%である。減収の主なものは、企業債 413,600,000 円、国庫補助金 328,564,000 円である。

なお、仮受消費税及び地方消費税として、その他資本的収入に 413,300 円が含まれている。

資本的支出決算額は 1,029,103,660 円で、翌年度へ 667,008,100 円繰越し、77,162,240 円の不用額が生じ、執行率は 58.03%である。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、建設改良費に 31,950,974 円、固定資産購入費に 9,300 円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 446,823,950 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,215,016 円、減債積立金 40,330,798 円、当年度分損益勘定留保資金 336,415,982 円、当年度利益剰余金 51,862,154 円で補てんしている。

（3）経 営 状 況（別表 3－3）

総収益は、1,524,781,951 円で、前年度と比較し、5.30%の減である。

主なものは、営業収益では下水道使用料 333,395,560 円、営業外収益では、長期前受金戻入 633,359,825 円である。

総費用は、1,433,831,087 円で、前年度と比較し、8.03%の減である。

主なものは、営業費用では、減価償却費 947,302,182 円、処理場費 269,038,254 円で、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 42,196,840 円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 90,950,864 円が当年度の純利益である。

なお、収支差引の内訳、費用の使途別内訳は次のとおりである。

【収支差引（税抜）】

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	540,016,324	35.42	1,379,091,894	96.18	△ 839,075,570
2 営 業 外	984,765,627	64.58	54,626,510	3.81	930,139,117
3 特 別	0	0.00	112,683	0.01	△ 112,683
合 計	1,524,781,951	100.00	1,433,831,087	100.00	90,950,864

【費用内訳（税抜）】

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和４年度	構成比	対前年度比	令和３年度	構成比
支 払 利 息	42,196,840	2.94	80.99	52,099,531	3.34
職 員 給 与 費	93,109,399	6.49	100.23	92,899,995	5.96
減 価 償 却 費	947,302,182	66.07	83.27	1,137,582,451	72.97
動 力 費	75,828,854	5.29	140.80	53,855,805	3.45
物 件 費 そ の 他 経 費	275,393,812	19.21	123.71	222,617,244	14.28
合 計	1,433,831,087	100.00	91.97	1,559,055,026	100.00

（４）剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 2,270,133,562 円で、利益剰余金から 33,435,882 円を組入れ、更に減債積立金から 10,684,127 円を組入れたため、当年度末残高は 2,314,253,571 円である。

イ 資本剰余金

○受贈財産評価額

前年度末残高は 9 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○補助金

前年度末残高は 589,406,397 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○他会計補助金

前年度末残高は 72,972,876 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

○減債積立金

前年度末残高は 0 円で、前年度の処分として未処分利益剰余金より 51,014,925 円積立てたため、処分後残高は 51,014,925 円となったが、当年度に資本金へ 10,684,127 円を繰入れ、未処分利益剰余金へ 40,330,798 円を繰戻したため当年度末残高は 0 円である。

○未処分利益剰余金

前年度末残高は 84,450,807 円で、前年度の処分として減債積立金へ 51,014,925 円を、また資本金へ 33,435,882 円を処分したため繰越利益剰余金は 0 円となり、当年度に減債積立金からの繰入 40,330,798 円と、当年度の純利益 90,950,864 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 131,281,662 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 2,314,253,571 円で、当年度の処分による組入額 40,330,798 円を加え、処分後残高は 2,354,584,369 円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 662,379,282 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 131,281,662 円で、当年度の処分により 90,950,864 円を減債積立金へ、40,330,798 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 3-4)

資産合計及び負債・資本合計は 18,398,058,999 円で、前年度と比較すると 627,835,249 円 (3.30%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 18,214,822,000 円、流動資産 183,236,999 円である。

主なものは、固定資産では、有形固定資産の構築物 13,070,784,530 円、機械及び装置 3,002,784,366 円であり、流動資産では、前払金 120,710,000 円である。

② 負債・資本について

負債・資本は、負債 15,290,144,484 円、資本 3,107,914,515 円である。

主なものは、固定負債の企業債 5,219,181,831 円、流動負債の企業債 600,582,168 円、繰延収益 9,339,780,883 円である。

企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	976,448,798	46,800,000	164,747,793	858,501,005
機 構 資 金	3,328,811,739	257,300,000	231,123,502	3,354,988,237
縁 故 債	1,827,943,400	25,800,000	247,468,643	1,606,274,757
合 計	6,133,203,937	329,900,000	643,339,938	5,819,763,999

(6) 経 営 分 析 (別表 3-5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 67.66%となっており、前年度に比べ 0.68 ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 103.10%となっており、前年度に比べ 0.13 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 146.33%となっており、前年度に比べ 1.37 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない

い負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は25.06%となっており、前年度に比べ0.64ポイント低下している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は68.19%となっており、前年度に比べ2.28ポイント低下している。

⑥ 汚水処理原価と処理単価

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値で、当年度は189円54銭であり、前年度に比べ25.87%増加している。

処理単価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値で、当年度は150円92銭であり、前年度に比べ0.17%増加している。

この結果、1 m³当たりの処理損失は、38円62銭で、前年度に比べ38円70銭の悪化となっている。

⑦ 有収率

有収率は55.47%で、前年度に比べ1.25ポイント上昇している。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (別表3-6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、352,511,144円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△159,532,643円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△313,439,938円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ120,461,437円の減少となり、資金期末残高は、22,329,196円となっている。

4 香取市農業集落排水事業会計

(1) 業務の実績

令和4年度における処理区域内人口は2,888人、接続人口は2,518人で、前年度と比較すると処理区域内人口で47人(1.60%)、接続人口で30人(1.18%)減少している。

処理区域内人口に対する水洗化率は87.19%で、前年度に比べ0.38ポイント上昇している。

年間汚水処理量は、291.12千 m^3 で、前年度と比較すると16.14千 m^3 (5.25%)減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

香北地区浄化施設No.4上澄水排出装置更新工事1,243,000円を実施している。

○改良工事

香北地区管渠改築工事4,455,000円その他、マンホール蓋交換工事を実施している。

【業 務 実 績 表】

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		71,332 人	72,611 人	- 人	1,279 人	98.24 %
処理区域内人口		2,888 人	2,935 人	- 人	47 人	98.40 %
接 続 人 口		2,518 人	2,548 人	- 人	30 人	98.82 %
水洗化率	対行政区域内人口	3.53 %	3.51 %	0.02 ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	87.19 %	86.81 %	0.38 ポイント	- ポイント	-
接 続 戸 数		764 戸	762 戸	2 戸	- 戸	100.26 %
年 間 汚 水 量		291.12 千 m^3	307.26 千 m^3	- 千 m^3	16.14 千 m^3	94.75 %
一 日 平 均 汚 水 量		795 m^3	836 m^3	- m^3	41 m^3	95.10 %
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出(別表4-1)

収入決算額は250,358,265円で、予算額より1,766,735円の減収となり、執行率は99.30%である。これは主に、営業外収益の他会計補助金が減少となったことによる。

なお、仮受消費税及び地方消費税として、営業収益に3,562,200円が含まれている。

支出決算額は207,344,046円で、予算額から2,215,954円の不用額が生じ、執行率は98.94%である。不用額の主なものは、営業費用の管渠費である。

なお、仮払消費税及び地方消費税として、営業費用に6,140,734円が含まれている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き43,014,219円の黒字決算となっている。

② 資本的収入及び支出（別表４－２）

資本的収入決算額は 21,802,544 円で、予算額より 59,826,456 円の減収となり、執行率は 26.71%である。

資本的支出決算額は 89,679,301 円で、翌年度へ 50,974,000 円繰越し、8,852,699 円の不用額が生じ、執行率は 59.98%である。不用額の主なものは、建設改良費の処理場建設改良費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 67,876,757 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 936,362 円、減債積立金 12,819,040 円、当年度分損益勘定留保資金 24,590,076 円、当年度利益剰余金 29,531,279 円で補てんしている。

（３）経 営 状 況（別表４－３）

総収益は、246,796,840 円で、その主なものは、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入である。

総費用は、204,718,848 円で、その主なものは、営業費用の減価償却費、処理場費である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 42,077,992 円が当年度の純利益である。

なお、収支差引の内訳、費用の使途別内訳は次のとおりである。

【収支差引（税抜）】

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	35,622,000	14.43	192,593,598	94.08	△ 156,971,598
2 営 業 外	211,174,840	85.57	12,113,422	5.92	199,061,418
3 特 別	0	0.00	11,828	0.00	△ 11,828
合 計	246,796,840	100.00	204,718,848	100.00	42,077,992

【費用内訳（税抜）】

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	構成比	対前年度比	令和 3 年度	構成比
支 払 利 息	8,583,351	4.19	82.63	10,387,268	4.10
職 員 給 与 費	8,072,656	3.94	104.08	7,756,028	3.06
減 価 償 却 費	122,123,431	59.66	70.53	173,148,984	68.28
動 力 費	13,550,470	6.62	100.00	13,550,470	5.34
物件費その他経費	52,388,940	25.59	107.47	48,748,178	19.22
合 計	204,718,848	100.00	80.73	253,590,928	100.00

（４）剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 226,724,639 円で、利益剰余金から 11,456,887 円を組入れ、更に減債積立金から 17,717,819 円を組入れたため、当年度末残高は 255,899,345 円である。

イ 資本剰余金

○受贈財産評価額

前年度末残高は 387,296 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○補助金

前年度末残高は 46,740,871 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

○他会計補助金

前年度末残高は 412,060 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

○減債積立金

前年度末残高は 0 円で、前年度の処分として未処分利益剰余金より 30,536,859 円積立てたため、処分後残高は 30,536,859 円となったが、当年度に資本金へ 17,717,819 円を組入れ、未処分利益剰余金へ 12,819,040 円を繰戻したため当年度末残高は 0 円である。

○未処分利益剰余金

前年度末残高は 41,993,746 円で、そのうち前年度の処分として減債積立金へ 30,536,859 円、資本金への組入れで 11,456,887 円を処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となり、当年度に減債積立金からの繰入 12,819,040 円と 42,077,992 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 54,897,032 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 255,899,345 円で、資本金組入額 12,819,040 円を加え、処分後残高は 268,718,385 円である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 47,540,227 円で処分数額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 54,897,032 円で、42,077,992 円を減債積立金へ積立、12,819,040 円を資本金へ組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 4-4)

資産合計及び負債・資本合計は 2,770,617,337 円で、前年度と比較すると 102,961,559 円 (3.58%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 2,738,695,580 円、流動資産 31,921,757 円である。

主なものは、固定資産では、有形固定資産の構築物 2,417,499,587 円、建物 168,767,017 円であり、流動資産では、現金・預金 28,124,635 円である。

② 負債・資本について

負債・資本は、負債 2,412,280,733 円、資本 358,336,604 円である。

主なものは、固定負債の企業債 361,641,593 円、流動負債の企業債 66,948,105 円、繰延収益 1,965,330,674 円である。

企業債の概況は、次のとおりである。

【企業債の概況】

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	280,166,571	4,100,000	47,410,261	236,856,310
機構資金	190,784,903	6,200,000	19,459,835	177,525,068
縁故債	20,336,212		6,127,892	14,208,320
合計	491,287,686	10,300,000	72,997,988	428,589,698

(6) 経営分析 (別表4-5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 83.87% となっている。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 101.99% となっている。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 117.86% となっている。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上がよいといわれている。当年度は 37.42% となっている。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100% に近いほど効率的に運営されている。当年度は 58.11% となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (別表4-6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、77,133,758 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,098,407 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△62,697,988 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 7,337,363 円の増加となり、資金期末残高は 28,124,635 円となっている。

第6 むすび（審査の意見）

1 香取市水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は748人（1.39%）減少し、有収率は0.10ポイント低下している。

営業外損益は225,810,862円の黒字となったが、営業損益で230,861,554円の赤字、特別損益で634,453円の赤字となり、この結果、総収益から総費用を差引くと△5,685,145円となり、市発足後はじめて赤字に転じた。

資本金は前年度末に比べ572,927,820円の増となっているが、一般会計からの出資金に頼るところが大きく、今後、赤字が継続する事態となれば、経営困窮となることも想定される。今まで以上に職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

2 香取市簡易水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は115人（4.02%）減少し、有収率は0.71ポイント上昇している。

営業外損益は61,612,863円の黒字となったが、営業損益で52,242,467円、特別損益で388,218円の赤字となり、この結果、総収益から総費用を差し引いた8,982,178円が当年度の純利益となっているが、前年度と比較すると、10,127,896円（53.00%）の減少となっている。

引き続き、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

3 香取市公共下水道事業会計

前年度と比較して、接続人口は292人（1.59%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は0.06ポイント上昇している。

有収率は、前年度と比較して、1.25ポイント上昇している。

総収益から総費用を差し引いて90,950,864円の純利益が生じているが、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、営業費用の抑制に取り組み、純利益の増加を図られたい。

4 香取市農業集落排水事業会計

前年度と比較して、接続人口で30人（1.18%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率で0.38ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は、291.12千 m^3 で、前年度と比較すると16.14千 m^3 （5.25%）減少している。

総収益から総費用を差し引いて42,077,992円の純利益が生じているが、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、営業費用の抑制に取り組み、純利益の増加を図られたい。

5 総括

水道、簡易水道については、今後の事業運営にあたり、給水人口の減少などから給水収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

また、材料費等の価格高騰の影響を受けていくことが予想される中、コスト削減意識を高め、引き続き、負担の公平性の観点からも新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的に事業を推進し、事業の健全、か

つ、持続可能な運営に努められたい。

加えて、経営の安定を図るため有効な統廃合を推進しながら事業をスリム化し、経済的で効率的な事業運営に努め、水道事業並びに簡易水道事業の経営の基盤強化に向けた取り組みを推進されたい。

公共下水道、農業集落排水については、今後の事業運営にあたり、処理区域内人口の減少が進み処理収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管渠や設備の更新及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

また、材料費等の価格高騰の影響を受けて処理原価の一層の増加が予想されるため、コスト削減意識を高め、引き続き、水洗化率の向上の推進を行うとともに、負担の公平性の観点からも使用料の新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的に事業を推進することで、公共下水道事業並びに農業集落排水事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。